

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
（国政レベルでの学校給食費無償化特集） 2025年2月25日 NO.713

## 石破首相の給食費無償化に関する画期的な国会答弁 小学校は「26年度以降早期に制度化」中学校は「可能な限り速やかに実現」

石破首相は、衆議院予算員会で、学校給食の無償化を求める日本維新の会の質問に対して、前向きな答弁を行いました。小学校の無償化については「2026年度以降できる限り早期の制度化を目指したい」、中学校の無償化については「可能な限り速やかに実現したい」というものです。6月頃に閣議決定する「骨太の方針」で制度の大枠を示すという。

文部科学省の調査では、公立小・中学校のほとんどで学校給食が実施され、全体の3割の自治体が所得制限のない完全無償化を実施しています。東京都内では、東京都の23区に対して2分の1補助、市町村に対して8分の7補助のおかげで、62全区市町村が完全無償化をこの1月に実現しています。

全国的に無償化を実施するためには、国による全国一律の補助を実現させることが必要です。先の衆議院選挙では、ほとんどの政党が選挙公約として、給食費や教育無償化を掲げていました。野党3党による無償化法案の国会提出もありました。

## 選挙対策や予算（案）の成立のための駆け引きに利用、拙速にではなく十分な議論を

学校給食の無償化のためには、約4千9百億円もの財源が必要となります。財源を確保するために、他の子育て・教育予算を削減するようなことがあってはなりません。本年7月に実施予定の参議院選挙のために、2025年度予算（案）を成立させるために、政権の維持のために、政治利用するようなことではいけません。

立憲民主党によると、3兆8千億円もの予算削減が可能であるといいます。防衛費も8兆7千億円もの過去最大の規模であり、「規模ありき」で「身の丈を超える規模」であり、削減が可能ではないでしょうか。

自公政権は、少数与党です。野党の協力がなければ、法案も予算案も通すことができません。野党は、個別に自公と対応するのではなく、もっとまとまったら、政権から大きな「修正」を勝ち取ることができるのではないのでしょうか。

## 高校授業料の無償化 副作用もあるのでは？

2025年度から公立・私立を問わず、所得制限を撤廃し、就学支援金を年11万8千8百円支給。私立高校の就学支援金を2026年度から所得制限をなくし、現行の年最大39万6千円から年45万7千円に引き上げる。低所得者向けの奨学給付金を拡充。

副作用を心配する声もあります。私立高校については、授業料の補助によって、授業料の便乗値上げを招くのではないかと懸念。定員割れの公立高校が増え、教育の質に影響を及ぼしかねないという指摘。公立から私立へとシフトが起こることも予想できます。公立高校に対する支援が必要です。

# 高額療養費制度の「負担上限額引上げ」問題

高額療養費制度とは、医療機関や薬局で窓口負担が一程度を超えると払い戻されるというものです。石破政権は、この自己負担額の「上限額」を患者の意見も聞かずに引上げようとしています。しかし、長期入院や大きな手術、がんや難病などで高額な医療費を負担しなければならない患者には、死活問題となっています。今年8月から、2027年8月にかけて、段階的に引き上げようとしています。

負担増は、患者にとっては「死活問題」です。がん患者にとっては、治療が長期にわたることになったり、仕事を辞めざるを得なかったり、支払いが困難になったり、治療回数を減らしたり、影響は大きいです。財源が足りないなら、社会保障費からではなく、莫大な軍事費の削減等から捻出したらどうでしょうか。

## エネルギー基本計画の閣議決定 原発回帰 パブリックコメントに4万1千件もの意見

「脱炭素」の名をもとに、原発回帰と再生可能エネルギーの「最大限活用」。原発事故の反省から掲げられるようになった、「(原発の)依存度を可能な限り低減する」との文言を削除。脱炭素を実現しながら電気の需要を賄うためには、再生可能エネルギーとともに、原発が欠かせないとしています。

### エネルギー基本計画の電源構成の目標（2040年度）

	2030年度（前回）	新しい計画	脱炭素がうまくいかない場合
再生可能エネルギー	36～38%	4～5割	35%
原発	20～22%	2割	20%
火力	41%	3～4割	45%

「電気が足りない」＝「原発が必要」と考えがちです。原発の再稼働、新增設や建て替えではなく、再生可能エネルギー（洋上風力発電や太陽光発電など）でまかなうべきです。原発の新增設、立て替えには、「コスト、事故リスク、高レベル放射性廃棄物による将来世代へのツケなど看過できない問題がある」との指摘があります。

原発には、地震や津波、火山の噴火などの危険に加え、「核のごみ」などの解決していない問題があります。原発事故の後処理も、まだ終わっていません。

### パブリックコメントと経済産業省の回答

【意見】 原発はリスクが大きく、ゼロに転換すべきだ。

【回答】 エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが必要不可欠。

【意見】 「原発依存度を可能な限り低減する」との文言を削除せず維持すべきだ。

【回答】 原発依存度は東日本大震災前の約3割から下がる。一方で必要な原発は活用するとの考えは変わらない。

【意見】 審議会のメンバーは原発推進や化石燃料維持を支持する委員が多数派を占める。ジェンダーや年齢の偏りも問題だ。

【回答】 学識経験者や専門家がバランスよく参画されている。

【意見】 2040年度の再生可能エネルギーの比率をさらに向上させるべきだ。

【回答】 再エネを現状の約2～3倍近くに増加させる。十分に野心的な目標だ。